

福島第一原発事故後の福井県の対応

原子力安全対策課

1 国に対する要請

平成23年

3月17日

知事が中山義活経済産業大臣政務官に対し緊急要請

《内容》

- 1 原子力災害の早期収束と情報公開の徹底
- 2 原子力災害発生の原因究明と安全確保対策
- 3 原子力防災対策の充実
- 4 耐震安全性の向上
- 5 原子力防災道路の早期整備

3月23日

副知事が文部科学省 清水事務次官に対し要請

《内容》

- 1 「もんじゅ」の安全確保
 - ・シビアアクシデントへの対応
 - ・炉内中継装置の早期復旧
 - ・安全システムの一層の多重化
 - ・初動体制時のバックアップ機能の強化
- 2 環境放射能調査体制の強化
 - ・環境放射能測定機器の耐震安全性強化と電源確保
 - ・環境放射能の測定範囲の拡大
- 3 日本海側における地震・津波の発生解明

4月19日

知事が海江田万里経済産業大臣に対し要請

《内容》

- 1 安全基準の設定と県民への説明について
- 2 安全基準項目
 - ア 緊急に実施すべき事項
 - （ア）緊急安全対策に係る安全基準の設定
 - ・監視用の代替電源の確保
 - ・補助冷却系の給水確保
 - ・使用済燃料貯蔵プールの冷却機能の確保
 - ・緊急時対応体制の整備と訓練の実施
 - （イ）定期検査における特別点検の実施と設備改善
 - ・安全上重要な機器の特別点検
 - ・使用済燃料貯蔵プールの監視設備の改善
 - （ウ）高経年化対策の実施状況の確認
 - イ 応急・短期的に実施すべき事項
 - （ア）安全上重要な機器の多重化、信頼性の向上対策、津波対策
 - （イ）個別施設の耐震性向上対策

- ウ 今回の事故（沸騰水型）の知見の反映
- 3 引き続き対応を求める事項
 - ア 原子力災害の早期収束と情報公開の徹底
 - イ 原子力災害発生の原因究明と安全確保対策
 - ウ 原子力防災対策の充実
 - エ 耐震安全性の向上
 - オ 原子力防災道路の早期整備

5月 4日 **知事が海江田万里経済産業大臣に対し要請**

《内容》

- ・海江田万里経済産業大臣が、関西電力美浜原発の訓練を視察した際に、4月19日に要請した事項について再度要請

5月31日 **原発の立地14道県で構成する「原子力発電関係団体協議会」が海江田万里経済産業大臣に緊急要請**

《内容》

- ・事故の原因について、系統的に分析・整理した上で、国が責任を持って、立地及び周辺自治体に示すこと
- ・浜岡原発の全面停止を要請した一方で、他の原発は安全としたことについて、安全基準などの判断根拠を示すこと

9月15日 **知事が枝野幸男経済産業大臣に対し要請**

《内容》

- 1 定期検査で停止中のプラントの再起動
- 2 災害制圧道路の早期整備
- 3 原子力防災指針の早期見直し
- 4 原子力防災対策の充実強化
- 5 原子力安全規制体制の見直し

知事が中川正春文部科学大臣に対し要請

《内容》

- 1 「もんじゅ」の安全確保
- 2 日本海側の地震・津波の調査研究
- 3 原子力防災対策の充実強化

10月19日 **知事が細野豪志内閣府特命担当大臣（原子力行政）に対し要請**

《内容》

- 1 原子力政策大綱の見直し
- 2 原発の安全基準の見直し
- 3 原子力防災指針の早期見直し
- 4 原子力安全規制体制の見直し

11月10日

島根県と合同で副知事が原子力安全委員会へ要請

《内容》

- 1 EPZの見直しと併せて原発の安全基準を早急に示すこと
- 2 立地地域の意見を十分に聴くこと
- 3 予算措置を含めて国として早急に対応すること

平成24年

1月11日

知事が中塚内閣府副大臣に対し要請

《内容》

- 1 安全規制の全体像を明らかにすること
- 2 原発の再稼働に向けた暫定的な安全基準を明らかにすること
- 3 40年の運転制限の科学的根拠や40年を超えている原発の取り扱いを明らかにすること
- 4 国の管理責任や体制強化について明確な方針を示すこと

2月23日

知事が牧野経済産業副大臣に対し要請

《内容》

- 1 原子力発電の意義と原発再稼働の必要性に対する国の見解を示し、国民理解を得ること
- 2 再稼働判断のための安全基準の早期設定とスケジュールを明確にすること
- 3 福島事故の知見を反映するシステムを構築すること
- 4 高経年化原発の安全研究を推進すること
- 5 新たな安全規制に係る制度の詳細や全体像を明示すること
- 6 責任ある安全規制体制を確立すること
- 7 災害制圧道路の整備に対する特別な財源措置を継続すること

知事が神本文部科学政務官に対し要請

《内容》

- 1 日本海側の地震・津波の調査と評価の前倒しを行い、見解を示すこと
- 2 SPEEDIを充実強化すること

4月14日

知事に枝野経済産業大臣が再稼働にあたっての安全基準を説明 これに対し知事が要請

《内容》

- 1 原子力発電の意義と再稼働の必要性について、政府の統一見解として広く国民に説明し理解を得ること
- 2 原子力発電は、日本の経済社会全体の安定と発展のため、重要かつ必要不可欠であることについて明確な姿勢を示すこと
- 3 電力消費地の理解について、責任をもって対応すること

- 5月10日 **知事が松下内閣府副大臣に対し要請**
《内容》
- 1 原子力規制庁を早期に設置すること
 - 2 原子力安全・保安院、原子力安全委員会がしっかりした取組みを行うこと
- 5月15日 **知事が牧野経済産業副大臣に対し要請**
《内容》
- 1 首相が先頭に立って取り組む姿勢、体制を示すこと
 - 2 大飯原発の特別な安全監視体制を地元で構築すること
 - 3 使用済み燃料の中間貯蔵について、電力消費地の責任において対応するよう、国が前面に立って取り組むこと
- 6月4日 **知事が細野原発事故担当大臣、齋藤内閣官房副長官、牧野経済産業副大臣に対し要請**
《内容》
- 1 日本経済の安定と発展のため、原子力発電が引き続き重要な電源であるとの政府の確固たる統一見解を示すこと
 - 2 原子力規制庁を早期に設置すること
 - 3 大飯原発の特別な安全監視体制を地元で構築すること
 - 4 使用済み燃料の中間貯蔵について、国、事業者、消費地を入れた検討体制を作ること
- 6月16日 **知事が野田内閣総理大臣と関係閣僚と面談し要請
大飯発電所3，4号機の再稼働の同意を伝える**
《内容》
- 1 原発再稼働に対する国民の理解の促進
 - 2 安全技術の向上と人材育成
 - 3 エネルギー政策への現実的な議論
 - 4 立地地域の地場産業としての原発への国の特別の支援
 - 5 これまでの使用済み燃料の中間貯蔵対策の強化
 - 6 原発立地地域と政府との連携強化
 - 7 日本海側における地震津波評価の実施
 - 8 県議会、県原子力安全専門委員会の意見の反映
- 7月25日 **知事が牧野経済産業副大臣に対し要請**
《内容》
- 1 原子力規制庁の早期設置
 - 2 特別な監視体制の教訓や成果の原子力規制庁への引継ぎ

2 電力事業者に対する要請

平成23年

3月12日 知事が関西電力八木社長、日本原電森本社長、原子力機構鈴木理事長に対し、各プラントの安全確保体制の強化、安全管理に万全を期すよう電話要請

3月13日 知事が関西電力、日本原電、原子力機構の3電力事業者に対し、冷却系システムの検証など安全確保について要請

3月20日 知事が関西電力八木社長に対し、県民の安全・安心に伴う対策を要請
《内容》

- ・県民の安全・安心を早期に確保するための積極的な投資
- ・海水ポンプの地震・津波対策の強化
- ・送電線系統の強化
- ・使用済燃料プールの冷却機能の強化
- ・アクセス道路への協力 等

3月25日 副知事は、日本原電に対し原子力発電所の安全対策の実施、県民への積極的PR等を要請

4月 2日 副知事は、3電力事業者に対し、検証委員会の要請に基づく県内原子力発電所の安全対策に係る実行計画策定を要請

4月 8日 3電力事業者が知事に安全性対策の実行計画を提出

10月17日 副知事は、3電力事業者に対し、検証委員会の指摘事項に基づき、ハード面、ソフト面を含めた県内原子力発電所の安全対策を要請

11月28日 3電力事業者から10月17日に要請した原子力発電所の安全対策の実施について副知事に報告

平成24年

3月23日 関西電力、日本原電、原子力機構は、追加安全対策の実施を副知事に報告

6月15日 知事が関西電力八木社長に対し、免震事務棟等の建設を急ぐことなどを要請

7月26日 知事が関西電力八木社長に対し、原子力発電所の安全・安定運転の確保に全力を尽くすこと、国会や政府等が公表した福島原発事故の調査報告書から追加的な対策が必要か整理するよう要請

3 電力事業者の安全対策の検証

平成23年

- 3月14日 県原子力安全専門委員会による敦賀、美浜発電所の現地調査
《調査内容》
- ・ 海水冷却系ポンプの状況
 - ・ 非常用ディーゼル発電機の状況
- 3月16日 県の対策・支援本部において、県原子力安全専門委員会の中川委員長が、現地調査の結果および課題を報告
- 3月25日 県原子力安全専門委員会開催
《審議事項》
- ・ 専門委員会委員から東北地方太平洋沖地震と日本海側における地震・津波の知見について説明
 - ・ 各電力事業者の県内発電所の対応状況
- 4月 1日 【第1回安全対策検証委員会開催】
知事の指示により、事業者の安全対策を検証するため、県と県原子力安全専門委員会との合同による安全対策検証委員会を設置
《審議事項》
- ・ 事業者に対する安全対策の詳細な実行計画策定の要請
- 4月 8日 【第2回安全対策検証委員会開催】
《審議事項》
- ・ 事業者の安全性対策実行計画に基づく緊急対策や応急対策
- 4月11日 【安全対策検証委員会による大飯発電所の電源応急復旧等訓練視察】
《視察内容》
- ・ 電源車を用いた電源応急復旧訓練
 - ・ 外部電源喪失を想定した訓練
- 4月25日 【第3回安全対策検証委員会開催】
《審議事項》
- ・ 事業者の安全対策の実行計画・取組状況
- 10月14日 【第4回安全対策検証委員会開催】
《審議事項》
- ・ 実行計画の実施状況や本検証委員会の指摘事項に対する事業者の取組状況を審議
- 10月27日 県原子力安全専門委員会開催
《審議事項》
- ・ もんじゅの炉内中継装置の点検・調整状況

- ・福島原発事故を踏まえた安全性向上対策実行計画の実施状況
- ・若狭湾沿岸における津波体積物調査の実施状況

11月28日 **【第5回安全対策検証委員会開催】**

《審議事項》

- ・福島原発事故を踏まえたソフト面等の安全対策実行計画

平成24年

2月20日 **県原子力安全専門委員会開催**

《審議事項》

- ・原子力安全・保安院の各意見聴取会の審議状況

3月30日 **県原子力安全専門委員会開催**

《審議事項》

- ・各電力事業者の初動体制等に係る追加安全対策
- ・地震・津波に関する意見聴取会（主に活断層関係）の審議状況

4月 4日 **県原子力安全専門委員会開催**

《審議事項》

- ・各電力事業者における福島原発事故を踏まえた安全性向上対策実行計画等の実施状況

4月16日 **県原子力安全専門委員会開催**

《審議事項》

- ・国の示した「原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準」

4月18日 **県原子力安全専門委員会**

《現場確認》

- ・大飯発電所において安全性向上対策の実行状況等について確認

4月25日 **県原子力安全専門委員会開催**

《審議事項》

- ・大飯発電所の現場確認結果
- ・委員からの質問に対する原子力安全・保安院、関西電力からの回答

5月 8日 **県原子力安全専門委員会開催**

《審議事項》

- ・国における地震・津波に関する意見聴取会（主に地震動関係）の審議状況
- ・委員からの質問に対する関西電力回答

5月21日 県原子力安全専門委員会開催

《審議事項》

- ・ 関西電力への追加確認事項
- ・ これまでの審議事項の整理・確認

6月10日 県原子力安全専門委員会開催

《審議事項》

- ・ 関西電力への追加確認事項
- ・ 大飯発電所敷地内の破砕帯の評価
- ・ これまでの審議事項のとりまとめ

6月11日 中川委員長が知事に対し「福島第一原子力発電所事故を教訓とした県内原子力発電所の安全性向上対策について」を報告

6月12日 知事は中川委員長とともに大飯発電所の現場を確認

4 県議会の対応

平成23年

3月15日

全員協議会の開催

《議題》

- ・東北地方太平洋沿岸沖地震に対する県の対応、福島第一原子力発電所の状況について

3月17日

議長が中山義活経済産業大臣政務官に対し緊急要請

《内容》

- 1 原子力災害の早期収束と情報公開の徹底
- 2 原子力災害発生の原因究明と安全確保対策
- 3 原子力防災対策の充実
- 4 耐震安全性の向上
- 5 原子力防災道路の早期整備

5月11日

全員協議会の開催

《議題》

- ・東日本大震災への対応、福島第一原発の現状、県内原発の状況について

意見書の可決

- ・福島第一原子力発電所の原子力災害等を踏まえた原子力発電所の安全確保等を求める意見書（第369回臨時会）

6月 6日

東海北陸7県議会議長会による要請

《内容》

- ・福島第一原子力発電所の原子力災害等を踏まえた原子力発電所の安全確保等について

6月 7日

現地視察の実施

- ・田中議長と福島県議会議長との面談
- ・福島県災害対策本部との意見交換

6月21日

全員協議会の開催

《議題》

- ・県内原発の安全対策について

6月22日

意見書の可決

- ・当面の電力需給対策に関する意見書（第370回定例会）

7月14日

意見書の可決

- ・福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電所の安全性の強化等を求める意見書（第370回定例会）

意見書の可決

- ・原子力の安全確保についての方針と今後の原子力政策の方向性の明確化を求める意見書（第370回定例会）

- 7月27日 **全国都道府県議会議長会による要請**
《内容》
・東日本大震災に伴う原子力発電所事故対策について
- 7月29日 **原子力発電関係道県議会議長協議会による要請**
《内容》
1 福島第一原発事故後の事態の早期収束について
2 安全確保対策について
3 防災対策について
4 安全規制体制について
5 エネルギー政策について
- 9月 8日 **近畿2府8県議会議長会による要請**
《内容》
・福島第一原子力発電所の原子力災害等を踏まえた原子力発電所の安全確保等について
- 9月26日 **原子力発電関係道県議会議長協議会による要請**
《内容》
1 原子力防災対策の整備について
2 健康確保に対する対策について
3 放射性物質を含む廃棄物等に対する対策について
4 放射性物質による農林水産業や畜産業等への被害等に対する対策について
5 ストレステスト等に係る具体的な説明について
6 原子力安全規制体制の見直しについて
7 原子力政策の早期提示について
- 10月 7日 **意見書の可決**
・福島第一原子力発電所の原子力災害等を踏まえた原子力発電所の安全確保および原子力政策の早期提示を求める意見書（第371回定例会）
- 10月25日 **全国都道府県議会議長会による要請**
《内容》
・東日本大震災に伴う原子力発電所事故対策について
- 12月14日 **北陸3県議会議長会による要請**
《内容》
・原子力発電所の安全確保および原子力政策の早期提示について
- 12月19日 **意見書の可決**
・原子力発電所の警備に関する意見書（第372回定例会）

平成24年

1月25日

原子力発電関係道県議会議長協議会による要請

《内容》

- 1 福島第一原発事故後の事態の早期収束について
- 2 安全確保対策について
- 3 防災対策について
- 4 安全規制体制の見直しについて
- 5 エネルギー政策の見直しについて
- 6 電源地域振興対策について

2月22日

東海北陸7県議会議長会による要請

《内容》

- ・原子力発電所の安全確保と立地地域の振興について

3月5日

全員協議会の開催

《議題》

- ・福島原発事故の技術的知見についての中間とりまとめについて

3月16日

意見書の可決

- ・原子力発電所の立地地域に対する経済・雇用対策を求める意見書
(第373回定例会)

5月9日

全員協議会の開催

《議題》

- ・原子力発電所に関する安全対策等について

5月29日

東海北陸7県議会議長会による要請

《内容》

- ・原子力発電所の立地地域に対する経済・雇用対策について

5月31日

原子力発電関係道県議会議長協議会による要請

《内容》

- 1 福島第一原発事故後の事態の早期収束について
- 2 安全確保対策について
- 3 防災対策について
- 4 安全規制体制の見直しについて
- 5 エネルギー政策の見直しについて
- 6 電源地域振興対策について

6月14日

全員協議会の開催

《議題》

- ・関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼動について

(参考) 国の対応

平成23年

3月30日 原子力安全・保安院は、福島原発事故を踏まえた緊急安全対策を各電力事業者へ指示

5月 6日 原子力安全・保安院は、緊急安全対策の実施状況の確認結果を発表

6月 7日 原子力災害対策本部が「原子力安全に関する I A E A 閣僚会議に対する日本国政府の報告書」を発表

6月18日 原子力安全・保安院は、シビアアクシデント対策の実施状況の確認結果を公表
海江田経済産業大臣は、全国の原子力発電所について安全を宣言

6月21日 原子力安全・保安院の黒木審議官が副知事に福島第一原発事故を踏まえた福井県内の原子力発電所の安全確認について説明

7月 6日 海江田経済産業大臣がストレステストの実施を表明
原子力安全委員会委員長が経済産業大臣に対しストレステストの実施を要請

7月11日 枝野内閣官房長官、海江田経済産業大臣、細野内閣府特命担当大臣の3大臣連名でストレステストの実施を決定

7月21日 原子力安全・保安院は、原子力安全委員会に対し、ストレステストの評価手法および実施計画を報告

7月22日 原子力安全・保安院は、電力事業者にストレステストの実施を指示

7月29日 政府は「革新的エネルギー・環境戦略」の中間整理を取りまとめ、原子力発電については、より安全性を高めて活用しながら、依存度を下げていく「減原発」への方向性を示した。

8月15日 政府は、「原子力安全庁」を、環境省の外局として2012年4月に新設することを閣議決定

12月21日 政府のエネルギー・環境会議が、エネルギー政策の見直しに向けた基本方針を決定

12月26日 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会は、中間報告を発表

平成24年

1月 6日 政府は、原子炉等規制法の見直し案を発表（1月31日 閣議決定）

- 1月27日 原子力安全・保安院は、地震・津波の意見聴取会での検討を踏まえ、事業者に対し、活断層の連動性について再検討するよう指示
- 2月13日 原子力安全・保安院は、大飯3・4号機のストレステストの1次評価の審査結果を取りまとめるとともに、原子力安全委員会へ報告
- 2月16日 原子力安全・保安院は、意見聴取会の中間取りまとめを行い、原子力安全委員会に報告
- ・福島事故の技術的知見について
 - ・原子力発電所の地震・津波の評価について
 - ・福島第一及び福島第二発電所の原子炉建屋等への影響・評価について
 - ・福島事故における経年劣化の影響について
- 3月23日 原子力安全委員会は、大飯3・4号機のストレステストの1次評価の審査結果を確認
- 3月28日 原子力安全・保安院は、技術的知見に関する意見聴取会の取りまとめを行い、福島原発事故を踏まえた「30項目の対策」を取りまとめ
- 4月 3日 原子力発電所に関する四大臣会合（第1回）で、野田首相が枝野経済産業大臣に対し「暫定的な安全基準」の策定を指示
- 4月 5日 原子力発電所に関する四大臣会合（第2回）で、「原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準（骨子）」を決定
- 4月 6日 原子力発電所に関する四大臣会合（第3回）で、「原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準」を決定
- 4月 9日 原子力発電所に関する四大臣会合（第4回）で、関西電力が提出した大飯原発の中長期の安全対策の実施計画（工程表）を「再稼動基準におおむね適合している」と判断
- 4月12日 原子力発電所に関する四大臣会合（第5回）で、「大飯原発の安全性」「関西電力を中心とする需給等」について、更に議論をする必要があると結論
- 4月13日 原子力発電所に関する四大臣会合（第6回）で、「大飯原発の安全性、再起動の必要性」を判断
- 4月14日 枝野経済産業大臣が知事、おい町長、県議会議長・副議長と面談
「原子力発電所の再稼動にあたっての安全性に関する判断基準」「大飯原発の安全性、再起動の必要性」を説明し、大飯原発3、4号機の再稼動に向け地元の協力を要請

- 4月23日 牧野経済産業副大臣が滋賀県庁、京都府庁を訪れ、嘉田滋賀県知事、山田京都府知事と面談
- 4月26日 柳沢経済産業副大臣がおおい町住民説明会で大飯原発3、4号機の安全対策や再稼働の必要性を説明
- 5月 1日 資源エネルギー庁、原子力安全・保安院が、滋賀県庁、京都府庁を訪れ、「新たな安全基準」を再説明
- 5月 9日 資源エネルギー庁、原子力安全・保安院が、県議会全員協議会で「安全性に関する判断基準」「今夏の電力需給」「安全対策」を説明
- 5月10日 松下内閣府副大臣が知事と面談
- 5月15日 牧野経済産業副大臣が知事と面談
- 5月19日 細野原発事故担当大臣、齋藤内閣官房副長官が関西広域連合委員会で、「安全性に関する安全基準」について説明。
- 5月30日 細野原発事故担当大臣、齋藤内閣官房副長官が関西広域連合委員会で、「安全性に関する判断基準」について再説明
原子力発電所に関する四大臣会合を開催（第7回）
- 6月 4日 細野原発事故担当大臣、齋藤内閣官房副長官、牧野経済産業副大臣が知事、県議会議長に大飯原発3、4号機の再稼働への協力を要請
- 6月 8日 野田首相が記者会見
・ 大飯原発3、4号機の安全性は確保されており、夏の電力需給だけでなく、日常生活や日本経済、エネルギー安全保障の観点からも再稼働が必要
- 6月16日 原子力発電所に関する四大臣会合（第8回）で、大飯発電所3・4号機の再起動を判断
特別な監視体制の立ち上げを指示